# BI論壇　No.103　　「ASEAN,　APEC首脳会議」

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　中川　十郎

1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）と日中韓、インド、オセアニア6カ国の合計16カ国の経済相はカンボジア・シェムレアプでの会議後、16カ国で包括的経済連携協定(RCEP~Regional Comprehensive Economic Partnership）交渉を11月に始め、2015年までに妥結を目指すことで合意した。11月のカンボジアでの東アジアサミットで、16カ国の首脳が交渉入りを宣言し、2013年から本格的な協議が始まる。域内人口は世界の半分、GDP(国内総生産)は世界の3割を占める巨大自由貿易圏が実現に向けて動き出す。
2. 1820年代に中国・インドを中心とするアジアのGDPは5割を占めていた。経済史的に見れば、世界経済の軸が1870年代の英国を中心とするヨーロッパ、1950年代のパックスアメリカーナの時代を経て、アジアに回帰、復権するアジアの時代が到来するというわけである。評判の「2050年の世界」（英エコノミスト編集～文芸春秋刊）によれば、世界経済に占めるアジア発展途上国の比率は1990年の14％から2010年には28%に倍増。さらに2050年には、欧米の20%強を抜き、48%に達し、日本の1.9％を大幅に上回る世界最大の経済圏となり、アジアの世紀が到来すると予測している。
3. 「最後の大国」ロシアは1993年に旧GATT（貿易と関税に関する一般協定）に参加を申し込んでから実に19年の交渉を経て、8月22日にWTO（世界貿易機関）で156番目の加盟が認められた。これでWTO加盟国の貿易額は世界全体の98%に達する。2001年に加盟した中国が、急速に貿易を拡大し、2010年には日本を抜き、世界第2位のGDP大国になったように、今後、ロシアもWTO加盟を機に諸外国との貿易、投資が拡大することが予想される。
4. 9月2日にはウラジオでAPEC(環太平洋経済協力会議）が開催される。8~9日には19か国、2地域の首脳陣による会議が行われる。APECは先発国は2015年、後発国は2020年の域内貿易自由化を目指している。宿願のWTO加盟を果たしたロシアはAPEC開催を機会に、アジア太平洋地域との貿易、投資拡大に注力するものとみられる。すでに我が国企業はAPECにあわせ、液化天然ガス（LNG）基地の建設を検討中である。また神戸製鋼所は独シーメンスと組み還元鉄プラント270億円を受注している。今後,　APECを機に極東ロシア、北東アジア、中央アジアと我が国とのビジネス拡大が予想される。この機会に最後のフロンテイアーとみられるこれら地域との貿易、投資拡大が我が国の経済停滞打開に貢献することを期待したい。
5. 以上により、BI論壇で、たびたび問題にしてきた米国主導で条件が極めて厳しいTPP（環太平洋経済連携）は先におき、わが国としてはまず、足元のASEAN＋6の包括的経済連携協定のインド、APECメンバーのロシアとの貿易、投資拡大に努力することこそ肝心である。（日本ビジネスインテリジェンス協会理事長、元東京経済大学教授）